

令和7年度愛知県消費生活相談員等キャリアアップ研修 カリキュラム

対象 開催日	時間数	テーマ	研修内容の詳細	講師氏名 (確保状況)	講師詳細 (所属、経歴等)	研修用 資料概要
第2回 (相談員①) 9月1日(月) (会場) ウインクあいち 1003会議室	午前 10時～ 正午 (2H)	若者に多い消費者トラブル事例と消費者関連法の活用や若者に対する消費者教育のポイント	若者に多い消費者トラブル事例を題材として、特定商取引法、消費者契約法を始めとする消費者関連法の消費生活相談における実践的な活用方法を学ぶとともに、若者に対する効果的な消費者教育・啓発の在り方を学ぶ。	ささゆり法律事務所 弁護士 中根 祐介	平成17年 弁護士登録(愛知県弁護士会)、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員、愛知県弁護士会消費者委員会委員、消費者被害防止ネットワーク東海検討委員、先物取引被害全国研究会幹事、名古屋投資被害弁護士研究会、ジャパンライフ被害対策中部弁護団副団長等 <研修等>愛知県消費生活相談員等キャリアアップ研修(令和6年度)等	講師作成 レジュメ 国民生活センター 公表資料等
	午後 1時～ 3時 (2H)	金融商品取引に関する法制度の基礎知識と相談対応	デジタル化の進展や社会経済情勢の変化に対応するため、金融商品取引法、金融サービス提供法を始めとする関連法令の改正が相次ぐ中、金融商品取引にかかる相談対応に必要な法制度(令和5年・令和6年法改正を含む)の基礎知識を学び、トラブル相談に対する適切な対処方法を習得する。	西銀座法律事務所 弁護士 島 幸明	平成15年 弁護士登録(第二東京弁護士会)、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会元副委員長(金融サービス部会部会)、東京都消費生活総合センター消費生活相談アドバイザー(平成26年～平成29年)、国民生活センター紛争解決委員会特別委員、全国証券問題研究会(元幹事長)、各種消費者被害弁護団等 <主な著書等> 金融商品取引被害救済の手引き(共著、民事法研究会)、先物取引被害救済の手引き(共著、民事法研究会)、消費者問題法律相談ガイドブック(第二東京弁護士会)等 <研修等>愛知県消費生活相談員等キャリアアップ研修(令和4年度)等	講師作成 レジュメ・資料 等
	午後 3時10 分～ 4時10 分 (1H)	発達障害を抱える相談者の理解と適切な相談対応のポイント	発達障害の特性の基本的な知識を理解し、相談者に寄り添うコミュニケーションのあり方と他職種や他機関との連携を含む適切な相談対応を学ぶ。	あいち発達障害者支援センター 竜原 絵美	発達障害のある方とその家族が地域で安心して暮らせるよう支援体制を整備することを目的として電話・来所等による相談、支援者に対する研修、普及啓発、関係機関・団体との連携による支援ネットワーク構築等の事業を行っている。 <研修等> 令和7年度親子支援者のための発達障害支援基礎研修(名古屋市)、学習スタイルと特性から学ぶ強度行動障害支援(名古屋市)等	講師作成 レジュメ 等
第3回 (相談員②) 10月6日(月) (会場) ウインクあいち 1104会議室	午前 10時～ 正午 (2H)	SNSをはじめとしたインターネット広告に関する法律知識	SNS広告に関する法律～景品表示法、特定商取引法、SNS広告に関する新たな規制(ステマ規制)について学び、SNS広告によるインターネット取引に関する適切な相談対応を習得する。	弁護士 星 矩矩	株式会社電通法務マネジメント局法務部所属 平成21年 弁護士登録(第二東京弁護士会)、消費者庁表示対策課任期付職員(2013年～)として景品表示法・健康増進法等の広告規制に関する企画立案業務に従事、University of Coege of Law 客員研究員(広告法)等 <著書・論文等>景品表示法(商事法務、共著)、いわゆる健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について(公正取引763号、共著)、景品表示法の法実務(三協法規出版、共著)等 <研修等>令和6年度国民生活センター消費生活相談員研修等	講師作成 レジュメ 等
	午後 1時～ 3時 (2H)	SNS広告等をきっかけとした消費者トラブルに関する相談対応	SNS広告等をきっかけとした情報商材等に関する具体的な消費者トラブル事例から、特定商取引法等の関連する法律を活用した実践的な検討方法を学び、相談対応に必要な知識と対処法を習得する。	山田茂樹司法書士事務所 司法書士 山田 茂樹	日本司法書士会連合会消費者問題対策委員会委員、静岡県消費生活相談専門アドバイザー、内閣府消費者委員会事務局嘱託調査員(平成24年～) <研修等>愛知県消費生活相談員等キャリアアップ研修(令和4年度)、「インターネット消費者取引被害救済の実務」民事法研究会(編著)、「ネット広告をめぐる消費者トラブルと法的问题点」国民生活Web版、「スマホゲームに関する未成年者のトラブルの現状と課題ーいわゆる電子くじ(ガチャ)を中心として」(消費者法研究第2号、信山社)	講師作成 レジュメ・資料 等
	午後 3時10 分～ 4時10 分 (1H)	引越サービスを安全・安心に利用するための知識と消費者トラブルに対する相談対応	引越サービスにおける見積りから実施までの流れ、標準引越運送約款の概要を学び、具体的な相談事例を通じて、適切な相談対応を習得する。	公益社団法人全日本トラック協会 輸送事業部長 土屋 文昭	貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争を確保すること等を目的として設立された事業者団体。国土交通省、消費者庁、国民生活センター、消費生活センター等と連携して消費者対策に取り組むとともに、引越や宅配便に関する消費者からの相談を受け付ける電話相談窓口を開設運営している。 消費者庁「ベスト消費者サポーター章」授与(2018年)、「ACAP消費者指向活動表彰(消費者庁後援)」(2016年) <文献等>国民生活センター「国民生活」連載「引越サービスを安全・安心に利用するために」(2024年11月号～2025年3月号)	講師作成 レジュメ・資料 等

対象 開催日	時間数	テーマ	研修内容の詳細	講師氏名 (確保状況)	講師詳細 (所属、経歴等)	研修用 資料概要
第4回 (相談員③) 10月22日(水) (会場) ウインクあいち 1003会議室	午前 10時～ 正午 (2H)	消費生活相談 に必要な電気 通信サービス に関する法律 知識と相談対 応	電気通信事業法が規定する 消費者保護ルールの基本的 知識と2024年12月26日から 適用が開始された「電気通 信事業法第27条の3等の運用 に関するガイドライン」改正 内容を学び、適切な相談 対応を習得する。	池田・染谷法律事務所 弁護士 今村敏	平成28年 弁護士登録(第一東京弁護士会)、 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者 行政第二課、池田・染谷法律事務所(令和3 年) <著書等>デジタルプラットフォームの法律 問題と実務(共著)、改正電気通信事業法 (案)の概要及び求められる今後の対応(1& Sインサイト)等 <研修等>改正電気通信事業法の実務対応 (商事法務主催セミナー)等	講師作成 レジュメ ・資料等
	午後 1時～ 2時30 分 (1.5H)	デジタル遺品 に関する基礎 知識と相談対 応	インターネットの普及に伴 い急増するパソコンやス マートフォンに保存された データやインターネット サービスのアカウント等 (デジタル遺品)に関する 問題に関する基本的な知識 を学び、遺族からの相談に 対する適切な相談対応を習 得する。	日本デジタル終活協会 代表理事 となりの法律事務所 弁護士 伊勢田篤史	<日本デジタル終活協会> デジタル遺品対策、デジタル終活対策につ いての一般市民に対するセミナーの企画・開 催、デジタル終活の普及のための取り組みを 行っている任意団体(一般社団法人緊急事業 承継監査協会運営) <弁護士 伊勢田篤史> 平成16年 公認会計士試験合格、平成17年 あ ずさ監査法人入所、平成16年 弁護士登録(東 京弁護士会)、平成28年 日本デジタル終活協 会代表理事、デジタル世代の引き継ぎノート (日本デジタル終活協会)終活日記帳(終活 日記帳アドバイザー協会)等	講師作成 レジュメ ・資料等
	午後 2時40 分～ 4時10 分 (1.5H)	インターネッ ト広告及びデ ジタルプラッ トホームの仕 組みと最新の 消費者トラブ ルの現状と相 談対応	アフィリエイト広告を始 めとするインターネット告 告の仕組みとデジタルプ ラットホームの基礎知識を 学び、インターネット広告 をきっかけとした詐欺的 定期購入等の最新のトラブ ル事例に対する実践的な解決 方法を習得する。	一般社団法人日本ア フィリエイト協議会 代表理事 笠井 北斗	<一般社団法人日本アフィリエイト協議会> アフィリエイト・ビジネスの健全な発展と普 及、消費者利益と事業者利益の共存と成長を 図る事を目的として設立(2010年12月発 足)。消費者庁インターネット消費者取引連 絡会メンバー。不当なインターネット広告に 関する情報収集と研究、Webサイト・各種講演 での情報発信を通じて被害予防に取り組む。 <研修等>愛知県消費生活相談員等キャリア アップ研修(令和2年度、令和4年度～令和6年 度)、国民生活センター、各地の消費生活セ ンターでの消費生活相談員研修 多数	講師作成 レジュメ ・資料等
第5回 (相談員④) 11月20日(木) (会場) ウインクあいち 1301会議室	午前 10時～ 正午 (2H)	キャッシュレ ス決済・金融 サービスの最 新動向と相談 対応	多様化するキャッシュレ ス決済・金融サービスの仕 組みや動向に関する最新の 知識を学び、的確な相談対 応とトラブル防止のための 効果的な啓発方法を習得す る。	山本国際コンサルタン ツ合同会社 代表 山本 正行	山本国際コンサルタンツ合同会社 代表 明治学院大学法学部講師 主に電子決済(キャッシュレス)を専門とする コンサルタントでキャッシュレスサービス に関するビジネスや関連した消費者問題に精 通。 <研修実績>愛知県消費生活相談員キャリア アップ研修(令和2年度～令和4年度)、国民 生活センター高度専門相談(経由相談)研 修、各地の消費生活センター消費生活相談員 研修等	講師作成 レジュメ 国民生活 センター 公表資料 等
	午後1 時～ 2時 (1H)	多重債務問題 を抱えた消費 者への相談対 応～債務整理 の基礎知識と 日本クレジッ トカウンセリング 協会によるカウ ンセリング手 続～	任意整理、個人再生手 続、破産手続等の債務整理 の方法の基礎知識と日本 クレジットカウンセリング 協会によるカウンセリング 手続の仕組みを学び、多重 債務を抱えた消費者に対 する適切な対応方法を習得 する。	公益財団法人日本クレ ジットカウンセリング 協会 アドバイザー 弁護士 山田 英典	【公益財団法人日本クレジットカウ ンセリング協会】いわゆる多重債務者等の生活再建等 を図るためのカウンセリング事業及び多重債 務の未然防止を図る啓発・調査事業を目的と して設立された公益財団法人。 【弁護士山田英典】 平成28年 弁護士登録(愛知県弁護士会)、愛 知県消費者行政アドバイザー(令和4年度)、愛 知県弁護士会消費者委員会委員、消費者被 害防止ネットワーク東海検討委員、日本クレ ジットカウンセリング協会カウンセラー・弁護 士 <研修等>愛知県民生活課消費生活相談員 対象研修「特定商取引法事例解説～来訪要請 を中心に」、愛知県消費生活相談員等キャ リアップ研修(令和4年度)等	講師作成 レジュメ 等
	午後 2時10 分～ 4時10 分 (2H)	詐欺的消費者 被害の相談事 例への対処法	絶えず新しい手法を用 いた被害が発生し続けている 詐欺的商品・サービスの消 費者被害について、最新の 具体的な事例を題材とした 事例検討・グループディス カッションを通じて、消費 者関連法を活用した実践的 な相談・あっせんの手法を 習得する。	あかり総合法律事務所 弁護士 平野 憲子  弁護士法人中京法律事 務所 弁護士 黒柳 良子	【弁護士平野憲子】 平成19年 弁護士登録(愛知県弁護士会)、日 本弁護士連合会 消費者問題対策委員会委員、 愛知県弁護士会消費者委員会副委員長、愛 知県消費生活審議会委員(平成30年度～令和3年 度)、名古屋投資被害弁護士研究会前代表 <研修等>令和3年度国民生活センター消費生 活相談員研修、愛知県消費生活相談員等キャ リアップ研修(令和2年度～令和6年度)等 【弁護士黒柳良子】 平成27年 弁護士登録(愛知県弁護士会)、愛 知県弁護士会消費者委員会委員(前消費者関 連法部会長)、名古屋投資被害弁護士研究 会、悪質!トイレルのつまりぼったくり被害弁 護団 等 <研修等>愛知県消費生活相談員等キャ リアップ研修(令和4年度～令和6年度)、知 立高等学校消費者教育出前授業 等	実際の被 害事例に 関する資 料(本人 の同意を 得て個人 情報等特 定できな いよう墨 消し処理 したも の)、講 師レジュ メ

対象 開催日	時間数	テーマ	研修内容の詳細	講師氏名 (確保状況)	講師詳細 (所属、経歴等)	研修用 資料概要
第6回 (相談員⑤) 12月18日(木) (会場) ウインクあいち 1003会議室	午前 10時～ 正午 (2H)	メディアリテ ラシーを身に つけるための 消費者教育	デジタル社会において主体的に意思決定する力を身につける必要性和その具体的な方法を学び、メディアリテラシーについての効果的な消費者啓発の手法を習得する。	スマートニュースメディア研究所 長澤 江美	【スマートニュースメディア研究所】 ニュースやメディアが本当に社会や人々の役に立つためにどうあるべきかを考えるシンクタンク。中長期的な視点からの研究、提言、そして課題解決の実現を目的として2018年8月設立。 【長澤江見】 スマートニュースメディア研究所研究員・メディアリテラシー担当（フィルターバブルを体感する実践授業やソーシャルメディアでの情報発信を考えるオンラインゲーム教材～疑似SNSでシェアしてみよう！）開発等） 愛知教育大学教育学部卒業後、時事通信社勤務を経て、スマートニュース株式会社に入社、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究所リサーチャー、Asian Network of News & Information Educators (ANNIE) Advisory Councilメンバー等 ＜著書等＞メディアリテラシー 吟味思考（クリエイティブシンキング）を育む（時事通信社）、デジタル時代のメディアリテラシー 子ども達に情報過多社会を生き抜く力を（月刊先端教育）等	講師作成 レジュメ 等
	午後 1時～ 3時 (2H)	相談員のため の消費者教育 の理論と実践	消費者教育の実践的かつ最新の手法に関する基礎知識を学び、特に若者に対する効果的な被害予防のための啓発講座の手法を習得する。	公益財団法人消費者教育支援センター 事業部 主任研究員 庄司 佳子	【公益財団法人消費者教育支援センター】 青少年等を対象とした消費者教育に関する調査研究及び各種事業を実施することにより、消費者教育の総合的かつ効果的な推進に寄与することを目的として設立された公益財団法人 【庄司佳子】 公益財団法人消費者教育支援センター主任研究員。令和6年度消費者教育コーディネーター育成講座講師（千葉県）、北海道立消費生活センター消費者教育支援セミナー講師、18歳成人に求められる消費者教育の在り方について（消費者教育、2023）等	講師作成 レジュメ 教材等
	午後 3時10 分～ 4時10 分 (1H)	適格消費者団 体との連携に よる消費者被 害予防と被害 回復	消費者団体訴訟制度の担い手である適格消費者団体等の活動状況と消費生活相談窓口に寄せられた相談を適格消費者団体につなぐ意味と効果を具体的な事例を通じて学び、効果的な消費者被害の予防と回復のための適格消費者団体との効果的な連携の在り方を習得する。	適格消費者団体特定非 営利活動法人消費者被 害防止ネットワーク東 海 理事長 弁護士 荻原 典子	【消費者被害防止ネットワーク東海】適格消費者団体として内閣総理大臣の認定（平成24年）を受けた特定非営利活動法人 【弁護士 荻原 典子】 昭和61年 弁護士登録（愛知県弁護士会）、愛知県弁護士会消費者問題対策委員会元委員長、愛知県弁護士会副会長、消費者被害防止ネットワーク東海理事長、多数の消費者被害弁護士団長を務める。コンメンタール消費者契約法（商事法務）等。	講師作成 レジュメ ・資料・ 消費者団 体訴訟制 度パンフ レット等